

## 2 ふくしまの産業競争力向上のための人材育成の強化

### (1) 技術・技能の高度化

県立テクノアカデミーにおいて、高校卒業者等を対象とした2年間の職業訓練を行い、新技術への対応能力、問題解決能力等のより高い能力を有し、電気、機械、情報、観光などの分野に関連する産業の高度化に対応できる実践的な技術者等を育成する。

また、産業界等のニーズを踏まえ、訓練科やカリキュラム等の内容について見直しを行い、時代に即応した教育訓練を実施する。

#### ① 高度職業訓練〔専門課程〕(高卒2年課程／4訓練科／定員180名)(再掲 P10参照)

#### ② 普通職業訓練〔普通課程〕(高卒2年課程／6訓練科／定員240名)(再掲 P16参照)

#### ③ 県立テクノアカデミー整備(機器・施設整備)

##### ア 機器整備

地域の職業能力開発ニーズに対応した県立テクノアカデミーとするため、機器整備等を図る。

校名	科名	開設年度	令和3年度 計画	令和2年度 実績
郡山	精密機械工学科	平成 21 年度	軽量飛行機(1)	NC 制御装置シミュレータ(6)
	知能情報デザイン学科	令和 2 年度	制御工学実験装置(1) ファンクションジェネレータ(5) デジタルマルチメータ(10)	人協働ロボット製造ライン 実験装置(1) デジタルモールドシステム(1) 数値制御レーザー加工機(1) 技術・技能者視線解析システム(1)
	建築科	平成 3 年度	フルハーネス型墜落抑止用器具(11)	ヘルメット(44) フルハーネス型墜落抑止用器具(10) 集塵機(2)
	共通機器			-
会津	電気配管設備科	平成 22 年度	ドローン(1) 天井クレーン(中央)(1)	3D プリンタ(1) ドローン(2) 会津校天井クレーン(1) オシロスコープ(5) 絶縁抵抗計(5)
	自動車整備科	昭和 58 年度	エイミング調整機器(1)	-
	観光プロデュース学科	平成 22 年度	VR プロモーションシステム(1) デジタル動画配信システム(1)	観光プランニング実習システム(1)
	共通機器			-
浜	ロボット・環境エネルギーシステム学科	令和 2 年度	教育用ロボットセット(22) デジタルものづくり習得システム(1) 自動運転技術開発・検証システム(2)	IoT 太陽光発電計測実習装置(1) シーケンス制御実習装置(1)

機械技術科	平成 22 年度	ワイヤカットパイス(1) 軽量飛行機(1)	フェイスミルアーパ(3) エンドミル(15) ラフィングエンドミル(15) TACカッタ(3)
自動車整備科	平成7年度	エイミング用ターゲットスタンドセ ット(1) オイルチェンジャー(1) タイヤチェンジャー(1) エンジンテストベンチ(1)	-
建築科	平成7年度	電子セオドライト(1)	浜校パーソナルコンピュ ータ及びサーバー(1)
共通機器		-	-

#### イ 施設設備工事

テクノアカデミーの施設の維持管理のための修繕工事等を実施する。

校名	令和3年度 計画	令和2年度 実績
郡山	管理棟屋上防水工事、消火栓配管補修工事、PCB 機器 交換工事	郡山校学生寮外壁打診検査、消火ポン プ更新工事
会津	PCB 機器交換工事	会津校学生寮ボイラー更新工事
浜	作業用テント設置工事	浜校学生寮外壁打診検査、浜校集中空 調更新工事、浜校エレベータ減災化対 策工事

(2) 企業ニーズに応じた在職者等の職業能力開発への支援

県立テクノアカデミーにおいて、多様に変化する企業ニーズに対応した人材を育成し、企業に活力ある人材を供給する。

① 高度職業訓練〔専門短期課程〕(在職者等対象／50コース／定員462名)

県立テクノアカデミー職業能力開発短期大学校において、地域企業の事業の高度化等に対応し、在職者等を対象に高度な知識・技能を付与するための短期間の教育訓練を実施する。

【令和3年度計画】

校名	訓練コース	定員(人)
郡山	18	150
会津	11	90
浜	21	222
合計	50	462

【令和2年度実績】

校名	訓練コース	定員(人)	受講者(人)	修了者(人)
郡山	14	115	80	79
会津	4	40	18	12
浜	6	55	42	40
合計	24	210	140	131

② 普通職業訓練〔短期課程〕(在職者等対象／84コース／定員710名)

県立テクノアカデミー職業能力開発校において、地域企業の事業の多角化に対応し、在職者等を対象に新たな知識・技能を付与するための短期間の教育訓練を実施する。

【令和3年度計画】

校名	訓練コース	定員(人)
郡山	32	250
会津	24	175
浜	28	285
合計	84	710

【令和2年度実績】

校名	訓練コース	定員(人)	受講者(人)	修了者(人)
郡山	19	235	168	157
会津	14	131	117	105
浜	18	156	108	101
合計	51	522	393	363

### ③ 福島県認定職業訓練費補助事業

#### ア 認定職業訓練

認定職業訓練は、事業主がその雇用労働者に対して自らの創意と責任において職場で必要な知識及び技能を習得させ、又は向上させるために行う事業内職業訓練のうち、訓練内容が、職業能力開発促進法に定める教科、訓練期間、設備等の基準に合致した訓練である旨の知事の認定を受けた訓練である。

認定を受けた訓練を実施する事業主及び団体は、公共職業能力開発施設の利用、職業訓練指導員の派遣、訓練経費の助成、労働基準法及び最低賃金法の特例措置の適用が受けられる。

令和3年度の認定職業訓練実施計画は、普通課程において、実施事業所1、実施団体7、訓練生数189人を、短期課程は、実施事業所1、実施団体9、訓練生のべ定員512人をそれぞれ予定している。

なお、県内の認定職業訓練施設の配置については(P7)を、また、認定職業訓練実施状況の推移及び認定職業訓練施設一覧は参考資料(P57～P67)を参照。

#### イ 認定職業訓練費補助事業

認定職業訓練の促進を図るため、普通課程または短期課程の普通職業訓練を行う中小企業事業主またはその団体に対し、認定職業訓練事業の実施に要する経費の一部を補助する。

〔補助額〕

##### (ア) 普通課程

[1訓練科当たりの固定費＋補助単価×訓練生数] (補助対象経費の2/3以内) +  
[共同認定職業訓練充実化経費 361,600 円 (臨時教務職員配置経費、訓練生定着促進経費、訓練生募集経費)] (補助対象経費の2/3以内)

##### (イ) 短期課程

補助単価×訓練単位数×訓練生数 (補助対象経費の2/3以内)

#### 【令和3年度計画】

	普通課程	短期課程
補助対象校	6校 (共同校のみ)	7校 (共同校のみ)
補助対象人員	87人	283人 (延べ定員)

#### 【令和2年度実績】

	普通課程	短期課程
補助対象校	6校 (共同校のみ)	5校 (共同校のみ)
補助対象人員	78人	58人 (延べ定員)

#### ④ 福島県職業能力開発協会補助事業

##### ア 福島県職業能力開発協会

民間における職業能力開発を促進するための指導団体として、職業能力開発促進法に基づき、福島県職業能力開発協会が設立されている。

(ア)所在地 福島市中町8番2号 福島県自治会館5階

(イ)会長 福井 邦顕

(ウ)業務内容

- a 技能検定試験に関する業務
- b 技能五輪全国大会参加促進事業の実施
- c 職業能力開発振興事業(48時間講習等各種講習会、職業能力開発促進大会)の実施
- d コンピュータサービス技能評価試験等の実施
- e 職業能力の開発に関する情報・資料の提供、広報、調査及び研究等

(エ)組織図



##### イ 福島県職業能力開発協会補助事業

技能検定試験の実施や民間における職業能力開発の促進を図るため、福島県職業能力開発協会に対して、その運営費の一部を補助する。

#### ⑤ いわきコンピュータ・カレッジ

急速に進展する技術革新や情報化の中で、情報処理関連技能者を育成し、地域の雇用開発の促進と産業の進展を図るため、いわき市、浜通り地方の市町村及び情報関連企業等50団体を構成員とする職業訓練法人いわき情報処理開発団体が運営している。

- ・所在地 いわき市泉町四丁目 13-12 (0246-56-0711)
- ・職員数 8名
- ・定員 (普通職業訓練 普通課程)

(単位:人)

科名	1年	2年	合計
システム設計科	60	60	120

【入学者の状況】

(単位:人)

科名	年度				
	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
システム設計科	39	25	44	49	60

## ⑥ ものづくり支援センター

ものづくり支援センターは、国家試験である「技能検定実技試験常設会場」及び本県のものづくりに携わる方々の「ものづくり、ひとづくり」のための各種講習会、研修会場並びに、地域に開かれたコミュニティーセンターとして使用することを主たる目的として福島県が平成16年12月に整備し、福島県職業能力開発協会において管理運営を行っている。

・所在地 須賀川市並木町 153-1

## (3) キャリア教育の推進

本県の次世代を担う多様な産業人材を育成するため、教育機関、行政機関、産業界等が連携を図りながら、勤労観・職業観の醸成や社会的・職業的自立に向けた能力の育成など、年齢期に応じたキャリア教育を推進していく。

## ① ふくしま産業人材育成コンソーシアム

本県の復興を担う産業人材を育成するため、産学官連携により「ふくしま産業人材育成コンソーシアム」を運営し、県内の産業人材育成に係る様々な課題を検討し、課題解決に向けた取組や連携事業を行うことにより、県内産業の復興を担う人材の効果的かつ効率的な育成を図る。

### 【令和3年度計画】

ア ふくしま産業人材育成コンソーシアム運営

イ ワーキンググループ運営

ウ 連携事業の実施

- ・ ふくしま中小企業等人材育成支援事業
  - ・ 専門家による社内人材育成の伴走型支援
  - ・ 研修情報ポータルサイトの管理・運営
- ・ 学校・企業連携事業
  - ・ 高校教員等の企業現場研修
  - ・ 企業採用担当者等の高校視察

### 【令和2年度実績】

ア ふくしま産業人材育成コンソーシアム運営

2回開催

イ ワーキンググループ運営

2回開催

ウ 連携事業の実施

- ・ ふくしま中小企業等人材育成支援事業 (再掲P12参照)
  - ・ 専門家による社内人材育成の伴走型支援
  - ・ 研修情報ポータルサイトの新規開設・運営
- ・ 学校・企業連携事業
  - ・ 高校教員等の企業現場研修

4回開催